

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 保有中の有価証券は、満期保有目的の国債、社債等であり評価替え等はない。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ なし

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 法人税率法に定める定率法を採用

#### (4) 引当金の計上基準

- ・ 退職給与引当金：期末退職給与の要支給額を計上

#### (5) リース取引の処理方法

- ・ 費用処理

#### (6) 消費税等の会計処理

- ・ 税込み処理

### 2. 会計方針の変更

- ・ なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,676,000,000	0	0	1,676,000,000
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
小 計	1,680,000,000	0	0	1,680,000,000
特定資産				
退職給与引当資産	11,816,190	6,279	7,151,736	4,670,733
調査研究事業積立預金	7,252,638	5,015	6,999,607	258,046
財務改善準備金	23,019,391	1,390	22,999,714	21,067
都市農地活用支援基金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	52,088,219	12,684	37,151,057	14,949,846
合 計	1,732,088,219	12,684	37,151,057	1,694,949,846

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の増減等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,676,000,000		1,676,000,000	
定期預金	4,000,000		4,000,000	
小 計	1,680,000,000		1,680,000,000	
特定資産				
退職給与引当資産	4,670,733			3,700,733
調査研究事業積立預金	258,046		258,046	
財務改善準備金	21,067		21,067	
都市農地活用支援基金	10,000,000		10,000,000	
小 計	14,949,846		10,279,113	3,700,733
合 計	1,694,949,846		1,690,279,113	3,700,733

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品（金 庫）	215,600	195,407	20,193
合 計	215,600	195,407	20,193

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価 (参考価格)	評価損益
基本財産	1,676,000,000	(1,232,076,660)	(△ 443,923,340)
国 債	176,000,000	177,947,660	1,947,660
外国債券 (円建)	1,500,000,000	(1,054,129,000)	(△ 445,871,000)
ノルウェー地方金融公社債	500,000,000	(365,160,000)	(△ 134,840,000)
スウェーデン地方金融公社債	500,000,000	(353,435,000)	(△ 146,565,000)
パークレイズ銀行債	100,000,000	(70,705,000)	(△ 29,295,000)
パークレイズ銀行債	100,000,000	(59,694,000)	(△ 40,306,000)
パークレイズ銀行債	100,000,000	(59,365,000)	(△ 40,635,000)
パークレイズ銀行債	100,000,000	(69,600,000)	(△ 30,400,000)
オーストラリア・コモンウェ ルス銀行債	100,000,000	(76,170,000)	(△ 23,830,000)
特定資産			
円建為替連動債券	10,000,000	(5,920,200)	(△ 4,079,800)
合 計	1,686,000,000	(1,237,996,860)	(△ 448,003,140)

\* (注) 時価 (参考価格) のうち外国債券及び円建為替連動債券は、証券会社による参考価格であり確定申告、会計上の評価額等として使用できないとされている。

## 7. その他

①平成22年度正味財産増減計算書における、会計処理において指定正味財産増減の部の特定資産運用益 26,227 円は、本来経常収益の特定資産運用益とすべきものを、誤った処理をした。

この処理の訂正のため、平成23年度において平成23年度指定正味財産期首残高 26,227 円を経常収益 (特定資産運用益) へ振替の処理をした。

②平成23年度正味財産増減計算書の経常収益の雑収益には、勘定科目がなかったことから本来経常外収益として計上すべき退職給与引当資産戻し入れ額 556,693 円を含んでいる。